

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	93,746	90,611	147,184
経常利益 (百万円)	1,991	1,524	8,636
四半期純損失( )又は 当期純利益 (百万円)	821	3,019	5,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,548	1,597	5,479
純資産額 (百万円)	70,961	74,803	78,243
総資産額 (百万円)	134,178	131,831	152,065
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	7.98	29.37	49.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	53.9	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195	13,748	7,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,030	1,377	6,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,658	1,600	1,963
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	37,114	27,737	43,989

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	16.86	14.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従来、税金費用は四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、平成24年12月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社19社(連結子会社17社、非連結子会社2社)及び関連会社1社(持分法非適用関連会社1社)により構成されております。

当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (映像・無線ネットワーク)

平成24年7月1日付で連結子会社を再編し、株式会社日立国際電気エンジニアリングの営む映像・無線ネットワーク部門の事業を、株式会社日立国際電気サービスに分割する吸収分割を行いました。

また、連結子会社のHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.につきましては、平成24年11月1日をもってHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aを存続会社とする吸収合併を行い解散しました。

### (エコ・薄膜プロセス)

平成24年7月1日付で連結子会社を再編し、株式会社日立国際電気エンジニアリングの営むエコ・薄膜プロセス部門の事業を、株式会社国際電気セミコンダクターサービスに分割する吸収分割を行いました。

### (その他)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において終了した重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	レメルソン・メディカル・エ デュケーション・アンド・リ サーチ・ファウンデーション ・リミテッド・パートナ シップ (LEMELSON MEDICAL, EDUCA- TION AND RESEARCH FOUNDA- TION, LIMITED PARTNERSHIP)	米国	電子機器 通信機器	特許実施権 許諾	自平成10年11月15日 至 契約対象特許の 権利満了日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては欧州の信用不安長期化や米国経済の力強さの減衰により先進国経済の低迷が継続しており、新興国の経済成長も鈍化傾向が顕著となる等、依然として不透明な状況が続いています。一方、国内においては公共事業分野を中心とする需要があり、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は100,039百万円（前年同期比13.1%減）、売上高は90,611百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,388百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益は1,524百万円（前年同期比23.5%減）となりましたが、のれんの減損処理等に伴う特別損失の計上により四半期純損益は3,019百万円の損失（前年同期は四半期純損失821百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における復興関連事業や移動体通信分野における基地局関連装置の需要が堅調であったことに加え、拡販プロジェクトの推進等により受注拡大に努めた結果、受注前倒しに伴う売上高計上もあったことから売上高は52,286百万円となり、前年同期に比べ8,210百万円（18.6%）増加しました。売上高の増加等に伴い営業損益については1,538百万円の損失となり、前年同期に比して大きく改善しました（前年同期は営業損失5,095百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体市況低迷の継続により、メモリーを中心とする半導体メーカーの投資抑制傾向にも大きな変化が認められない中で、サービスビジネスについては顧客ニーズの取り込みが着実に成果を上げているものの、売上高は前年同期に比べ11,334百万円（23.1%）減少し、37,779百万円となりました。売上高の減少により営業利益も前年同期に比べ4,437百万円（61.8%）減少し、2,748百万円となりました。

その他の部門では、売上高は546百万円で、前年同期に比べ11百万円（2.0%）減少しましたが、営業利益は188百万円となり、前年同期に比べ45百万円（31.5%）増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は27,737百万円となり、前連結会計年度末より16,252百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は13,748百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少5,566百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少10,264百万円、たな卸資産の増加4,443百万円等による資金の減少を下回った結果です(前年同四半期は195百万円の減少)。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,377百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,723百万円等によるものです(前年同四半期は5,030百万円の減少)。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,600百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,573百万円によるものです(前年同四半期は1,658百万円の減少)。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,295百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		105,221,259		10,058		26,148

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,425,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,310,000	101,310	
単元未満株式	普通株式 1,486,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,310	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が568株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,425,000		2,425,000	2.30
計		2,425,000		2,425,000	2.30

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役常務		藤田 五十雄	平成24年9月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,001	10,379
グループ内預入金	1 32,741	1 17,466
受取手形及び売掛金	2 39,705	2 34,361
商品及び製品	11,985	11,795
仕掛品	10,944	15,617
原材料及び貯蔵品	6,059	6,030
繰延税金資産	5,103	5,449
その他	2,516	2,755
貸倒引当金	110	99
流動資産合計	120,944	103,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,878	9,231
機械装置及び運搬具(純額)	2,695	2,879
土地	6,156	6,014
建設仮勘定	564	516
その他(純額)	1,155	1,324
有形固定資産合計	21,448	19,964
無形固定資産		
のれん	3,090	1,265
その他	2,136	1,823
無形固定資産合計	5,226	3,088
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,371
長期貸付金	143	150
繰延税金資産	1,233	1,128
その他	1,975	2,610
貸倒引当金	252	233
投資その他の資産合計	4,447	5,026
固定資産合計	31,121	28,078
資産合計	152,065	131,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,980	20,797
短期借入金	554	545
未払法人税等	784	397
未払費用	10,250	5,855
製品保証引当金	1,712	999
工事損失引当金	6	4
設備関係支払手形	10	3
その他	6,304	7,403
流動負債合計	50,600	36,003
固定負債		
長期借入金	218	212
退職給付引当金	19,312	18,828
役員退職慰労引当金	179	159
資産除去債務	135	79
繰延税金負債	398	261
その他	2,980	1,486
固定負債合計	23,222	21,025
負債合計	73,822	57,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,203	26,202
利益剰余金	43,218	38,934
自己株式	2,606	2,616
株主資本合計	76,872	72,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	65
為替換算調整勘定	2,217	1,605
その他の包括利益累計額合計	2,156	1,540
少数株主持分	3,527	3,765
純資産合計	78,243	74,803
負債純資産合計	152,065	131,831

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	93,746	90,611
売上原価	1 68,750	1 66,444
売上総利益	24,996	24,167
販売費及び一般管理費	23,214	22,779
営業利益	1,782	1,388
営業外収益		
受取利息	104	111
受取配当金	98	71
貸倒引当金戻入額	235	-
助成金収入	99	71
その他	296	178
営業外収益合計	832	431
営業外費用		
支払利息	27	16
たな卸資産評価損	147	-
固定資産処分損	46	33
為替差損	156	-
遊休資産維持管理費用	95	92
その他	152	154
営業外費用合計	623	295
経常利益	1,991	1,524
特別損失		
事業構造改善費用	-	2 2,405
子会社株式売却損	112	-
固定資産売却損	-	180
のれん減損損失	-	3 1,155
特別損失合計	112	3,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,879	2,216
法人税等	2,253	483
少数株主損益調整前四半期純損失( )	374	2,699
少数株主利益	447	320
四半期純損失( )	821	3,019

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	374	2,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	4
為替換算調整勘定	1,067	1,098
その他の包括利益合計	1,174	1,102
四半期包括利益	1,548	1,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,818	2,403
少数株主に係る四半期包括利益	270	806

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,879	2,216
減価償却費	2,360	2,328
のれん減損損失	-	1,155
事業構造改善費用	-	1,348
退職給付引当金の増減額( は減少)	253	497
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	71	20
製品保証引当金の増減額( は減少)	706	720
工事損失引当金の増減額( は減少)	236	3
受取利息及び受取配当金	197	176
支払利息	27	16
固定資産処分損益( は益)	39	33
固定資産売却損益( は益)	63	169
売上債権の増減額( は増加)	14,836	5,566
たな卸資産の増減額( は増加)	5,850	4,443
その他の流動資産の増減額( は増加)	135	850
仕入債務の増減額( は減少)	4,852	10,264
未払消費税等の増減額( は減少)	302	924
その他の流動負債の増減額( は減少)	5,632	3,711
その他	713	455
小計	2,431	11,054
利息及び配当金の受取額	198	173
利息の支払額	26	15
法人税等の支払額	1,709	1,336
法人税等の還付額	155	243
特別退職金の支払額	1,244	1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	13,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9	9
定期預金の払戻による収入	187	630
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	150	3
有形固定資産の取得による支出	1,834	1,723
有形固定資産の売却による収入	122	1,012
子会社株式の取得による支出	-	36
無形固定資産の取得による支出	336	344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,384	-
短期貸付金の増減額( は増加)	48	16
投資その他の資産の増減額( は増加)	134	148
長期前払費用の取得による支出	-	1,074
その他	106	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,030	1,377

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,024	1,231
長期借入金の返済による支出	308	-
少数株主への配当金の支払額	211	342
自己株式の増減額（は増加）	10	10
その他	105	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658	1,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	473
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,515	16,252
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	43,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,114	1 27,737

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループは中期経営計画「HK-AV10」（平成22年5月18日発表、平成24年4月25日改訂）において生産効率化を目的としたグローバル生産体制の整備を進めてまいりました。この結果、エコ・薄膜プロセスは一部製品の海外生産を拡大すること、映像・無線ネットワークは海外製造会社の買収等による海外生産の拡大や国内生産拠点の集約及び生産設備の汎用化を進めることで生産量の変動に対応し、当社グループの国内生産状況は平準化していくこととなりました。これらの施策の結果、第1四半期連結会計期間より当社グループの事業構造に変化が生じ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後安定的に稼働することとなったことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態を的確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は426百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ323百万円増加、税金等調整前四半期純損失は323百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(税金費用の計算)

従来、税金費用は四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更いたしました。

当該変更は連結納税制度を導入したことに伴い、当社グループとして統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断し、連結会社の税金費用の見積りに係る内部統制の整備を進めた結果、年度の見積実効税率の合理的な見積りが可能となったことによるものです。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純損失は36百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	384百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
63百万円	- 百万円

2 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 減損損失	1,348百万円
ロ 特別退職金	349
ハ 小金井工場建屋解体費用等	274
ニ たな卸資産評価損等	434

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都羽村市 羽村工場	処分予定資産	建物 構築物他
埼玉県さいたま市 八木アンテナ(株)	映像・無線ネットワークの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 車両運搬具 リース資産 ソフトウェア
富山県富山市 (株)国際電気セミコンダクターサービス	エコ・薄膜プロセスの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 土地 工具、器具及び備品 車両運搬具 ソフトウェア他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

八木アンテナ(株)(埼玉県さいたま市)のコンシューマ向け事業及び(株)国際電気セミコンダクターサービス(富山県富山市)の電子応用事業は、市場環境の悪化に対応するため、事業の縮小を決定しました。これに伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、当該事業に係る生産設備について将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。



(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	1,090
構築物	68
工具、器具及び備品	91
土地	47
その他有形固定資産	32
ソフトウェア他	19
合計	1,348

3 のれん減損損失

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
ブラジル ミナス・ジェライス州 HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A		のれん
米国 イリノイ州 LINEAR INDUSTRIES INC.		

(2) 資産のグルーピングの方法

のれんについては継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

ブラジル国内経済の悪化に伴い、連結子会社であるHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A（ブラジル ミナス・ジェライス州）及び同社子会社LINEAR INDUSTRIES INC.（米国 イリノイ州）の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
のれん	1,155

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	10,832百万円	10,379百万円
グループ内預入金	26,390	17,466
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	108	108
現金及び現金同等物	37,114	27,737

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	411	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	411	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	44,076	49,113	557	-	93,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,456	2,456	-
計	44,076	49,113	3,013	2,456	93,746
セグメント利益又は損失( )	5,095	7,185	143	451	1,782

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 451百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等188百万円、未実現損益調整額 468百万円、取得原価配分額の償却額 226百万円、その他55百万円であります。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式を取得し子会社としたHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を連結の範囲に含めております。また、HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を通じて、新たに株式を取得したHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A及び同社の子会社LINEAR INDUSTRIES INC.についても連結の範囲に含めております。これに伴い映像・無線ネットワークセグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,180百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	52,286	37,779	546	-	90,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,553	2,553	-
計	52,286	37,779	3,099	2,553	90,611
セグメント利益又は損失( )	1,538	2,748	188	10	1,388

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 10百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等95百万円、未実現損益調整額254百万円、取得原価配分額の償却額 414百万円、その他55百万円であります。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において、「映像・無線ネットワーク」のセグメント損失が123百万円減少し、「エコ・薄膜プロセス」及び「その他」のセグメント利益がそれぞれ201百万円増加、1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、羽村工場の土地の売買契約締結に伴う処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、コンシューマ向け事業の生産設備の帳簿価額を使用価値(備忘価額)まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において913百万円あります。

エコ・薄膜プロセスセグメントにおいて、電子応用事業に係る生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において435百万円あります。

(のれんの金額の重要な変動)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、ブラジル国内経済の悪化に伴い連結子会社であるHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A及び同子会社LINEAR INDUSTRIES INC.の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該事象によるのれんの減損損失額は、当第3四半期連結累計期間において1,155百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7円98銭	29円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	821	3,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	821	3,019
普通株式の期中平均株式数(株)	102,820,349	102,798,725

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は35銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(配当について)

平成24年10月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 411百万円  
(2) 1株当たりの金額 4円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社日立国際電気  
執行役社長 篠本 学 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。